

# 四半期報告書

(第66期第1四半期)

ニチレキ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

**【会社名】** ニチレキ株式会社

**【英訳名】** NICHIREKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山内幸夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

**【電話番号】** 東京(03)3265局1511番

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

**【電話番号】** 東京(03)3265局1511番

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部経理課長 後藤 武士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	5,861	6,408	44,697
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,195	△236	1,419
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△476	△0	635
純資産額 (百万円)	25,894	26,101	26,208
総資産額 (百万円)	39,561	39,322	43,846
1株当たり純資産額 (円)	726.65	741.60	738.51
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△15.91	△0.00	21.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	54.9	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,879	2,872	2,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△105	△334	△702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△321	△360	△489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,530	9,783	7,605
従業員数 (名)	681	687	677

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期第1四半期連結累計(会計)期間および第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

平成21年4月1日を合併期日として、連結子会社である兵庫ニチレキ㈱は、連結子会社である近畿ニチレキ工事㈱を存続会社として合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	687 [ 169 ]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	335 [ 74 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に、当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	2,960	0.3
合計	2,960	0.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 道路舗装事業、その他事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	527	△16.2
合計	527	△16.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 道路舗装事業、その他事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	3,239	3.2	340	28.8
道路舗装事業	5,727	0.2	5,707	8.5
合計	8,966	1.3	6,047	9.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 その他事業には、受注実績がないため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	3,217	4.9
道路舗装事業	3,114	14.6
その他事業	76	△1.9
合計	6,408	9.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整が進み生産に回復の兆しが見られましたが、企業収益の低下による設備投資の減少や急速に悪化する雇用情勢など、景気全体としては低調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、前年度の補正予算などにより公共事業の発注は底堅い動きであったものの、依然として熾烈な受注競争や原材料の価格変動への対応など、厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『MAG・Netプラン』の2年目として、「環境を重視した開発型企业への推進による収益力の向上」「事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤の構築」などを基本方針とし、機動的グループ経営体制の強化を図りつつ、効率的な業務活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は6,408百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また、営業損失は312百万円（前年同期は1,261百万円の営業損失）、経常損失は236百万円（前年同期は1,195百万円の経常損失）となり、四半期純損失は0百万円（前年同期は476百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案型営業を積極的に推進し、独自性のあるニチレキ製品の拡販に努めた結果、売上高は3,217百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は636百万円（前年同期は127百万円の営業損失）となりました。

#### ②道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、補正予算などによる発注物件へのニチレキ工法の提案および受注活動に取り組んだ結果、売上高は3,114百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業損失は521百万円（前年同期は766百万円の営業損失）となりました。

#### ③その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は76百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は52百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,523百万円減少し、39,322百万円となりました。これは、現金及び預金2,177百万円増加、受取手形及び売掛金7,955百万円減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,416百万円減少し、13,221百万円となりました。これは、買掛金4,183百万円減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて107百万円減少し、26,101百万円となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。



### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて993百万円増加し、2,872百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少8,443百万円などによる収入および仕入債務の減少4,469百万円、税金等調整前四半期純損失241百万円などの支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて229百万円減少し、334百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による325百万円などによる支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて39百万円減少し、360百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額192百万円などによる支出によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べて2,252百万円増加し、9,783百万円になりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,557,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,787,000	28,787	—
単元未満株式	普通株式 341,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,787	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が151株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	2,557,000	—	2,557,000	8.07
計	—	2,557,000	—	2,557,000	8.07

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	309	346	371
最低(円)	276	292	335

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,767	7,589
受取手形及び売掛金	※1 9,868	※1 17,824
有価証券	115	115
商品及び製品	604	493
未成工事支出金	1,164	693
原材料及び貯蔵品	658	520
繰延税金資産	594	439
その他	532	447
貸倒引当金	△78	△101
流動資産合計	23,228	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,132	4,174
機械装置及び運搬具（純額）	2,341	2,465
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	506	545
建設仮勘定	328	237
その他（純額）	277	292
有形固定資産合計	※2 11,360	※2 11,489
無形固定資産		
その他	353	371
無形固定資産合計	353	371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702	2,169
繰延税金資産	819	925
その他	1,161	1,162
貸倒引当金	△303	△295
投資その他の資産合計	4,379	3,961
固定資産合計	16,094	15,822
資産合計	39,322	43,846

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,102	7,286
短期借入金	600	700
未払金	2,242	2,555
未払法人税等	188	617
賞与引当金	964	653
その他の引当金	3	55
その他	1,608	1,210
流動負債合計	8,711	13,078
固定負債		
リース債務	390	431
繰延税金負債	51	66
退職給付引当金	3,450	3,448
負ののれん	※3 325	※3 327
長期預り金	161	161
長期未払金	129	124
固定負債合計	4,509	4,559
負債合計	13,221	17,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	17,287	17,520
自己株式	△1,354	△1,353
株主資本合計	20,870	21,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	407
評価・換算差額等合計	728	407
少数株主持分	4,502	4,696
純資産合計	26,101	26,208
負債純資産合計	39,322	43,846

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	※1 5,861	※1 6,408
売上原価	5,567	5,202
売上総利益	293	1,205
販売費及び一般管理費	※2 1,554	※2 1,518
営業損失(△)	△1,261	△312
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	40
負ののれん償却額	19	27
その他	18	10
営業外収益合計	77	80
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	10	3
営業外費用合計	11	4
経常損失(△)	△1,195	△236
特別利益		
固定資産売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	38	15
前期損益修正益	22	10
特別利益合計	64	27
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
前期損益修正損	49	31
その他	4	—
特別損失合計	56	32
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,186	△241
法人税、住民税及び事業税	17	180
法人税等調整額	△479	△273
法人税等合計	△462	△92
少数株主損失(△)	△248	△148
四半期純損失(△)	△476	△0



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,186	△241
減価償却費	429	369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△15
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	9,248	8,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△951	△719
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,979	△4,469
負ののれん償却額	△19	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	316	311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	2
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△51
固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
固定資産除却損	1	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267	△120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△181	△18
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25	15
その他の固定資産の増減額(△は増加)	16	△10
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△39	5
その他	△17	8
小計	2,315	3,438
利息及び配当金の受取額	39	31
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△473	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	2,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△105	△325
有形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△12	△6
貸付金の回収による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	△0	△8
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500	400
短期借入金の返済による支出	△500	△500
リース債務の返済による支出	△57	△45
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△233	△192
少数株主への配当金の支払額	△31	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452	2,177
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	7,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,530	※ 9,783

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲の変更 (1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった、兵庫ニチレキ(株)は近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「工事契約に関する会計基準」の適用 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間117百万円、当第1四半期連結会計期間80百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
4 退職給付費用の期間按分計算 期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。
5 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 48百万円	※1 受取手形裏書譲渡高 39百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 16,074百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 15,778百万円
※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 8百万円	のれん 9百万円
負ののれん 334百万円	負ののれん 336百万円
差引額 325百万円	差引額 327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 490百万円	従業員給料 483百万円
賞与引当金繰入額 174百万円	賞与引当金繰入額 178百万円
退職給付費用 40百万円	退職給付費用 77百万円
減価償却費 116百万円	減価償却費 84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 7,515百万円	現金及び預金 9,767百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 15百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 15百万円
短期投資(有価証券)	短期投資(有価証券)
現金及び現金同等物 7,530百万円	現金及び現金同等物 9,783百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,561,325

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	233	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,066	2,716	78	5,861	—	5,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	—	12	819	(819)	—
計	3,872	2,716	90	6,680	(819)	5,861
営業利益又は営業損失(△)	△127	△766	47	△845	(415)	△1,261

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

- (1)アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等
- (2)道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業
- (3)その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,217	3,114	76	6,408	—	6,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	988	—	13	1,001	(1,001)	—
計	4,205	3,114	89	7,409	(1,001)	6,408
営業利益又は営業損失(△)	636	△521	52	167	(479)	△312

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

- (1)アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等
- (2)道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業
- (3)その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) および  
当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) および  
当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変化が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,217	2,382	1,164
計	1,217	2,382	1,164

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

近畿ニチレキ工事(株) 道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事)

兵庫ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事)

(2) 企業結合の法的形式

近畿ニチレキ工事(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、兵庫ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

近畿ニチレキ工事(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 741.60円	1株当たり純資産額 738.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,101	26,208
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,598	21,511
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,502	4,696
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,561	2,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,124	29,128

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 15.91円	1株当たり四半期純損失 0.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	476	0
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	476	0
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,932	29,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 4 日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月14日
<b>【会社名】</b>	ニチレキ株式会社
<b>【英訳名】</b>	NICHIREKI CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 山内 幸夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

